

京都国際平和構築センター主催
オンライン・セミナー
2022年1月22日 午後8時 日本時間

講師 西田恒夫
国連大学理事 元国連大使 元カナダ大使兼 ICAO 日本政府代表
テーマ 「不穏な年 2022年—アジアの視点」

講演、質疑応答要旨

明石大使 開会の挨拶 2:09~6:08

本日、西田大使のお話を聞けるのはうれしい限りです。

西田大使は、外務省で総合政策局長や、政務担当審議官など要職を務められ、国連大使やカナダ大使も歴任されてこられました

今回のテーマは、ややアジテーション的なタイトルで、興味をそそられます。西田大使については、幅広い見地、バランスがとれた見解、シャープで時には批判的なことも書いておられる。啓蒙的なことも書いていらっしゃる。国連についても書いていらっしゃいます。特に安保理改革をめぐる国連の硬直性についてもはっきりと批判しておられます。最近日本の外交スタンスをご覧になっており、日本の存在感の弱さの印象も忌憚なくご発言されています。

大使のお話の後で、二人の論客がコメントされます。楽しみにしております。

西田大使 6:15-25:00

新春の一月の週末の夜にお集まりいただき、ありがとうございます。

明石先生にお目にかかれてうれしく存じます。引き続きご指導お願い申し上げます。

杉田さんと水野先生、よろしくお願い申し上げます。

タイトルについて考えたのですが、良識的で無難なことよりも、不穏であるということを申し上げようと思いました。やはりウクライナ、台湾、イエメンなど問題山積の実情があります。実際、今年は政治軍事的な岐路であると思っています。穏便でない状況が起こりうる一年であると思っています。

経済も、株価と実態が乖離している。貧富の格差は拡大しています。北と南の間で、そしてそれぞれの中で。

以前、自分の同僚が、中国について、13億人の民のガバナンスを考えれば、中国を統治(ガバナンス)することの難しさについては、理解することが必要であると話していました。中国には、ギャップがあるということです。

この20年間、9・11以降、テロや暴力、そして今日は、コロナも日常化しました。ホームグロウンテロ、無差別暴力は日常茶飯事です。ミャンマーでもそうです。カンボジア首相のフンセンはわざわざミャンマーに挨拶に行きましたが、ASEANとして、何かをしているわけでもない。これがアジアの実態。と思わざるを得ないです。

日本の政府はこの数年インド太平洋構想を打ち出してきました。いわば、スローガン外交をやってきました。ドイツ、イギリス、フランスがアジアに来たと言って喜んでいますが、しかし、朝鮮半島と台湾で戦争が生じた場合、イギリスを始め、欧州がエンゲージするとは思えない。豪だつて参戦するとは思えないです。

そもそも、インド・太平洋とは何なのか。

中国の一带一路は経済、インフラという意味であるという人もいます。一方で、しかし、軍事的な要素がないはずがないという政治家もいます。

この20年をふりかえると、9・11は、悪い方面に向かう起点でありました。貧富の格差の広がり、国内国外の弱者は、疎外されてきたことがはっきりしています。

戦後75年にわたって続いた欧米中心の価値観と制度が空洞化しています。イエメン、香港、ミャンマーなどは顕著です。

国連がまともなことをできると期待できない状況が、10年間続いています。国連は、不正義に対して、また弱者のために十分働いているとはいえません。

そして、主権国家が「ならず者化」している。アメリカもそう。その中でリベラルな国際主義(internationalism)も機能しなくなっています。

そうした中で、国連、NGOの現場は一生懸命やっている。命かけて頑張っている。

これは非常に明るいことでもあります。

次に、アジアと日本の視点について。

日本の外交は拙劣であったといえます。東シナ、南シナと問題はあるが、北方領土はどうなったのか。これまでの政権が何をやったのか、一切開示されていません。外交上差し控えなければならないというレベルではないです。

尖閣、北朝鮮を問題にし、領土主権が奪われかねないという勇ましい議論がありますが、同じく領土問題である北方領土について、何を目指したのかが説明がない。

議論の出発として、この10年間、どのような外交をしたのかについて説明責任があります。そもそも交渉が、成功か否かということではなく、とにかく説明が必要であります。勿論、外交だからある程度公開できないことがあることは仕方ないが。

2つ目として、現時点は、相当に危機的な状況であります。朝鮮と台湾の危機の同時並行は戦後初めてです。日米同盟は、制度疲労を起こしている。アメリカの2.5戦略は、変わらない。かつてこれは欧州と中東がそれぞれ1で、アジアが0.5であったのですが。今日のように、ウクライナ危機となると、台湾のことは軽視されます。台湾のことについて、アメリカが何をやっているのでしょうか？

同時多発的に危機が起きた場合（ウクライナと台湾で？）、アメリカは台湾ではなく NATO 中心で行動するでしょう。こうした中で、日本は、日米安保ディカプリングについてきちんと議論すべき。これなくしてQUAD、インド太平洋といってもうまくゆかないでしょう。

中距離核兵器全廃交渉時に、ウラルの向こうに配備すればよいか、ということとで欧州で議論がありましたが、それは日本には、とんでもない話だった。NATO のためにウラルの東に移すという発想に、自分は慄然した。欧州でのディカプリングの危機を解消するため、日本とのディカプリングを考えたような案であったのです。

ゆえに、日米のワークシェアリングをしっかりと明確にする必要があるのです。同時多発の時の全体の能力（キャパシティ）が少なくなっています。優先順位の議論をしていない。それこそが平和ボケです。

自衛隊合憲かのために憲法改正というが、これは、何十年前の話なのか。自衛隊非合憲なんて誰が言っているのか。

そのために改正議論。そんな改正で日本を守れるのであろうかと考えます。

杉田氏 26:23-32:52

自分も、日米安全保障のディカプリングについても含め、そもそも防衛の議論がないこと懸念している。

ウクライナで生じるのが、minor incursion、例えば非正規軍の国境越えなどであれば、アメリカが対応するのは難しいと、バイデンも言っている。

2014年のクリミアもそうであったが、2008年のグルジアでも、アメリカやNATOは何もできなかった。であったら、アジアではなおさら期待できないのではないかと、という視点が大事だと思う。

では、なぜアメリカが腰が引けた対応なのか。アメリカは東西に太平洋大西洋という天然防壁がある。ゆえに、孤立主義が前提となっている。だから地政学的な中ロというパワーと相性が良い。

理念の国なので、普遍的価値観を掲げるが、別の面のアメリカは地政学的である。アメリカの地政学パワーは、ユーラシアにはあまり関与できない。勿論、中東情勢、ソ連の南下に対しては、限定的な介入をしてきた。しかし、それはレアケース 本格的介入はしづらい。

リムランド、いわば台湾とか、海洋と大陸の境界部はアメリカが守ってくれるだろうということをいう人もいる。例えば、アチソンラインは守るだろうという考え方だ。しかし、これは、日本にもそれなりの努力をしてもらうということが前提となる。冷徹に事態を見てゆくことが必要である。ディカップリングに関してもう一つ述べると、アメリカが地政学的潮流にのみこまれつつある状況があると思っている。日本はそこに抵抗しなければいけない。

今の中ロのリーダーシップは、指導者が支配を延命するために、民主主義を否定している。オレンジ革命を認めれば、今度はクレムリンが変わらなくてはならないことになるように波及してくる。だからこそ地政学的影響圏の確定をしている。それでアメリカには、出てくるなといったっている。

日本はユーラシアのパワーに地理的に飲み込まれる場所にいるので、自由や民主などの普遍的を掲げて、アメリカを巻き込んでゆく必要がある。

水野教授 32:55-41:02

私が朝日新聞の霞クラブキャップの時はイラク戦争終結直後でしたが、西田大使は外務省総合政策局長として、対テロ戦争で日米連携を強化しつつ、国連安保理改革ではG4案を推進するという難しい外交を推進していました。「日本外交は決して対米追随じゃない」と西田局長が繰り返していたことが印象的でした。アメリカについていっただけではいけない、日本は自らのイニシアティブで積極的に仕掛けていこうという姿勢があった。ODAにしても経済力にしても、日本はまだ大国を動かせる外交カードを持っていた。

しかし、今は中国の強大化を含めて国際環境も、日本の国力も変わっている。そうした危機感を含めての現状分析を拝聴した。

欧州と東アジアの安全保障環境について、西田大使は「米国の欧州優先の姿勢は変わらない」として、ウクライナ危機に米政府首脳がかかりきりになっている点を指摘した。しかし、米国の「東アジア重視」は掛け声ではなく、対中政策がバイデン政権の外交・安全保障の最優先であることは変わらないと思う。

米政府が東アジアに真剣にコミットするようになった実例として、尖閣諸島の領有権についての米政府の公式見解の変遷を振り返ってみたい。尖閣諸島は沖縄の一部として米軍が占領・管理してきた経緯があり、72年の沖縄返還協定の対象にも含まれている。しかし、クリントン政権までは、尖閣諸島に日米安保条約が適応されるかどうかについて「他国の領有権問題には介入しない」と明言を避けてきた。中国政府を刺激することを避けたかったからだ。

しかし、G・W・ブッシュ政権時のアーミテージ国務副長官が初めて「尖閣諸島も日米安保の適用対象」と明言した。その後はオバマ政権に変わっても、クリントン国務長官、オバマ大統領とも尖閣諸島への日米安保適用を認め続け、今では

当然になった。これは、東アジアの戦略環境の変化によって、アメリカにとっても日米同盟の重みが増してきたからだ。

東アジア政策を担当する担当者の米国政府内の位置づけを比べても、かつてとは比較にならない。私がワシントン特派員としてクリントン外交を取材していた当時は、北朝鮮政策を仕切っていたのは 국무省の次官補代理 (Deputy Assistant Secretary of State) だった。おなじ民主党でも今のバイデン政権では、知日派の代表であるカート・キャンベル氏がホワイトハウスの国家安全保障会議 (NSC) でインド太平洋政策を仕切っている。バイデン大統領も就任当初から「米国はアジア太平洋の超大国であり、中国の地域覇権は認めない」というメッセージを発信している。この点は、西田大使と私の認識は違う。

ただ、ウクライナ危機を東アジア情勢と関連づけてとらえる複眼的な視点には大きな示唆を頂いた。

中国とロシアの「戦略的パートナーシップ」構築の流れをみると、始まりは 2001 年の対テロ戦争の直後に中国がイニシアティブをとった「上海協力機構 (SCO)」だった。今では加盟国を増やし共同演習も実施して、ユーラシア大陸諸国の協調を演出する国際機構になっている。プーチンも APEC をウラジオストクで開催した当時は日本を含む「東方政策」に関心があったようだが、対米関係が悪化して日本への「リップサービス」も終わったようだ。

プーチンは、米国が 1997 年に NATO 拡大を決めたことを「裏切りだ」と繰り返している。しかし、1997 年の NATO 東方拡大の時は、クリントン大統領は当時のエリツィン大統領とヘルシンキでの首脳会談で協議して、その見返りとしてロシアを G8 のメンバー国に迎え入れるとした。「冷戦後も米国と欧州の軍事同盟 NATO は維持するが、ロシア敵視ではないから安心してほしい。むしろロシアは民主主義大国として G8 のメンバーに迎え入れる」というのが米国の姿勢だった。実際、その年のデンバーサミットにロシアは参加した。

プーチンは、こうした経緯に触れずに、都合良く「歴史をつまみ食い」してナショナリズムをあおっている。いったんは民主化したはずのロシアが、かつてのワイマール共和国のように専制国家「ワイマール・ロシア」に逆戻りしてしまったのは、なんとも残念な歴史のバックスライディングである。

西田大使はプーチンの言動を「恨み節」と述べたが、今のウクライナ危機をおおるプーチンの意図をどうみるか、伺いたい。

質疑応答セッション

長谷川センター長～

西田大使、水野氏が述べられたバックスライディングについてご見解をお願いします。

西田大使 41:45-47:06

水野氏と危機感、焦燥感はシェアしている。それをどういう形で政府の政策にどうインパクトを与えるかということも重要である。

長い目でいえば、アメリカのアジア重視は進んでいるという話については、担当というレベルでも語るができる。ただ、グローバル化の中でアフリカ、中東の重要性も増し、NATO が相対的に低下し、また、アメリカ戦力低下があり、多く問題を皆で解決しなければならない状態になっているという状況と、アメリカのいわゆるアジア重視といわれているものは、表裏一体である。

今の傾向としては、どこかで何か生じて、すぐトップの決定に委ねられる。メディアでの指導者の露出も高くなっている。アメリカの政府組織としての管理 (Manage) 能力が相対的に下がっていると思われる。

中国は、30年前と今はとても同じ国とは思えない。国内的経済的社会的変化のみならず、国際社会における影響力が大変大きくなった。キッシンジャーは、アメリカ優位で米中関係は安定しようと考えたが、それは間違えであった。この失望感は大きい。

一方、ロシアは、ソ連崩壊後、国力は3分2になった。そして、いわば恨み節の世界である。ゆえに、おのずとアジアへの関心が高くなるのは当然である。

北方領土については、一時の決定についての賛成反対よりも、説明責任 (アカウンタビリティ)、透明性の問題として問われる。

不法占領の問題が、いつのまにか国境線引きの話になり、4島返還が2島返還交渉となる。なぜ方針転換なのか、どういう努力や交渉をしてきてそのような結果なのかについて、一切説明がない。これは大問題である。これをスローガンでくくるとするのは、国民との関係において、アカウンタビリティに欠ける。

今後日本を囲む環境は厳しくなるので、外交のレヴェレッジとしても国民の支持が必要である。共有すべきことはすべきだ。民間会社で出来ることがなぜできないのか。

神余大使 47:35-54:34

尊敬する西田大使の素晴らしいお話、ありがとうございました。

また、お二人のコメンテーターも素晴らしいコメントをありがとうございました。

私は、アメリカは1.5戦略であろうと考えています。つまり、中東が1で、アジアが0.5。

今のウクライナ危機で、1.5 から 2 ということかもしれない。

ただ、ウクライナと台湾は、違う性質の問題である。ウクライナは、まだディールが可能な問題。例えば、同国の東部は武装をさせないとか。かつて、第二次大戦直後にソ連が占領していたボルンホルム島がデンマークに返還されたときに、その約束は、NATO の軍隊を置かないというものであった。ゆえに、NATO とロシアという関係からすれば、ウクライナをめぐるディールの可能性はある。

一方で、ディールの可能性ないのが台湾。バイデンは、完全にアジアを重視している。2021 年 8 月の米軍のアフガンからの撤退の時にも、これからの中国との対峙のためと国内外に説明していた。アメリカの国家安全保障戦略は、やはり対中に軸足があるように見える。

また、中国とロシアは連携しているように見えるが、どこまで戦略・戦術的連携をしようとしているのかについて、聞きたい。

ウクライナに対しては、中ロの連携プレーで対応しようとしているのか。そうであるなら、この連携は、北方領土にも関連するだろう。台湾で何かあるとき、北方領土に何かロシアが仕掛けをすれば、日本は南方では動きができなくなる。これは日本にとっては大きな問題となる。その辺の中ロの戦略的連携をどう見るかが大きな問題となる。

最後に、これからは平時の外交ではなくて、危機のシナリオでの外交をしなければならぬ。防衛だけではなく、外交的危機対応も突き詰めてゆく、図上訓練もすることが必要である。

平時のメンタリティの延長戦上では対応できない。スローガン外交のレベルの問題では全くない。意識を変えてゆかねばならない。

長谷川センター長

杉田氏は、地政学の点から今日の問題を見ておられていますが、神余大使の見解についてコメントをお願いします。

杉田氏 54:35-57:48

中ロの連携は、重要なポイントである。今回のウクライナの報道、ロシアの動きについて、ブリンケン国務長官とか、サリバン大統領補佐官は、プーチン大統領がどう動くか本人も決めていないのだろう、と語る。プーチン大統領は、いわば今後の状況を見ながら対応するというので、決めていないのだろうとの見方である。おそらく、ラブロフ外相も全く分からないはずだ。

ゆえに、中ロが事前に連携し軍事行動を調整しているのはあり得ないと思う。ただ、国連安保理ではアメリカの提案にはすべて反対というのが中ロの態度。制裁の協議など、マルチ外交における連携は進んでいる。

それは両者ともアメリカとの決定的な対立を避けたいからである。特にロシアは欧米と関係を損ねたくないと考えている。ユーラシアにおける中ロ同盟という巨大な一つのブロックはまだできていないといえる。

山本大使 57:49-1:02:15

西田大使の非常にシャープなご見解、ありがとうございました。お二人の討論者のグローバルな観点からのコメントもありがとうございました。

今の動きは、対立を強める、立ち場を主張し合っつてぶつかり合っている姿勢が目立つ。これは非常に危険な状況である。

日本は、アメリカと基本的な方針は同じだが、対立が収れんするメカニズムというのを作り出さなくてはならない。ロシア、中国からの議論が日本では重要視されていないが、立場を理解した上で、日本の立場を考えなければならない。

アフガンについては、アメリカはNATOと十分な議論せずに撤退してしまった。NATOも戸惑った。国家間関係問題でこのような齟齬が生じたら大変なことになるだろう。日米が共通の立場からどこを強めるのかを考えなくてはならない。

神余大使によるウクライナと台湾の比較は大変面白い。前者は実質問題、後者はプリンシプル。それは中国もわかっているだろう。時間によってプリンシプルを越えようとしていることを中国は示そうとしている。

日本は、自分たちで陣営の基本的利害がどこにあるかを定義して、それを米印欧と話し合っつて定義して、それを強化した上で、中ロとの対応を考えるダイアログを考えねばならない。

弓削教授 1:02:16-1:03:52

主権国家がならず者化している中、状況が改善するために Positive Element は何であろうか。その方向性はいかなるものでであろうか？

Selective Multilateralism ということになるのか、どういう分野であれば協力が可能なのだろうか。マルチラテラリズムの将来性、方向性、可能性についての西田大使のご意見をうかがいたい。

西田大使 1:03:55-1:09-52

弓削先生からの厳しいご質問。自分はマルチラテラリズムを信じている。マルチラテラリズムは自明のことだ。問題は今それを邪魔しているものをどう克服するかである。いわば、方法論の問題であり、方向性や目的については異論はない。ただ、あまりにも見通しが薄い。それが常識ある人々の実感ではないか。ゼロか百かという議論ではなく、何が出来るのか、どちらがより難しいか、という話。

現場主義が大切になる。国連機関のヘッドクォーターの動向が目につくが、本

当に強いのは UNICEF など現場をもっているところ。現場にリソースを費やすことが大切である。

もう一つは、ただちにグローバルなマルチラテラリズムが急に活発化するの
は考えにくい。

だから Regionalism を見直すことが必要である。自分たちの問題は、自分たち
でまず管理 (manage) しようとする。NY とかジュネーブを見てしまうのでは
なく。

だから、台湾が WHO へオブザーバーことに反対するのは、プリンシプルの
問題じゃない。

また、非核地帯という案があるが、軍備管理、リスク低減のためには日本は手
を上げるべきだ。それを理想主義として軽視する声が日本国内からするのは残念
である。日本の国益が、世界の国益に繋がるなら、日本は声を上げるべきであ
る。リスク管理体制をアジアで起こす。これを岸田首相するべきだ。

井上 GPAJ 副理事長 1:10:06-1:12:16

日本人はあまり意識していないようだが、米中の対立の本質は欧米の人権中心
の価値観と中国の伝統的な価値観の対立ではないか。その具体的な表れが、例
えばウィグルの人権問題だが、こうした対立する価値の問題に対して日本はど
ういう立場をとり、どういう行動をとるべきなのか。私は、日本は中国と戦う
べきではないから、言論や経済やソフトパワーを利用した Passive Resistance
で行くべきではないかと考えるのだが、どう思われるか。

また、習近平は、中国の夢、偉大な中国の復興とっているが、これには領
土的な野心も入ってきているのではないか。香港、台湾、尖閣に加えて、歴史
的には沖縄もかつての領土だったと考え狙っているのではないか。こうした中
国の領土的野心に対して日本はどのように対処すべきなのか。戦うべきではな
いが外交だけでも解決が難しいので、2 プラス 2 で協議していると思うが、今
後、防衛力と外交力をどのように組み合わせて中国の侵略に備えていくのかが
はっきり見えてこない。先ほど話のあったアカウンタビリティとも関係する
が、もっとはっきりと国民に説明すべきだと考えているが、どう思われるか。

長谷川センター長

アメリカは本当に人権を問題としているのか、それとも人権を外交の道具とし
て使っているのか。両方であると思われるが、西田大使はどう思われますか。

西田大使 1:12:50-1:15:46

アメリカの人権外交は、色々な顔を持っている。道具であることは間違いない。

今の米中対立では、価値観対立というものを超えたより広い文脈での覇権競争がある中での一つが、人権という形で表れている。アメリカ社会が分断しているから、対中、対ロで幅広い支持を国内から得るためには人権は便宜的に必要であると思う。

現時点での行動が防衛的な攻撃的かは別として、ミドルキングダムやレガシズムが領土的拡張であることは明らかである。これは、ロシアと同じ。地政学的パワーが全面的に出ている。これは、日本にとっては苦手な状況ともいえる。

ただ、習近平が、琉球まで侵入も具体的外交課題に入れているとは思わない。

長谷川センター長

国連協会による日中韓の交流などで、中国人は、2600 年の間、日本を一度も侵略したことがないと言うが、明石先生は、どう思われますか。

明石大使 1:15:46-1:20:16

北京の中国人民大学で、政府の広報担当大臣もしたことのある趙啓正氏と一緒に学生に話をした。彼が、習近平のいう中華民族の夢を大切にしようと言ったら、大きな拍手があった。私は、彼に続いての講演で、日本人にも日本人の夢があるのだから、それも分かってほしいと述べたら、これまた拍手が起こった。

多くの中国人は、大まかに考えているように見える。人権問題も、新疆省よりもかつてはチベット省の人権が内外の関心を引いていた。

1978 年に鄧小平が訪日した際に、彼は尖閣諸島をめぐる中日の紛争は次世代の知恵にまかせて棚上げするしかないのではと言明したが、その真意はわからない。領土問題には巨視的な思考が必要なことを示していたのかもしれない。

水野教授 1:20:16-1:25:27

中国やロシアの専制へのバックスライディングについて捕捉したい。中国共産党が昨年 11 月の六中全会で採択した「第 3 の歴史決議」はアヘン戦争の敗北から書き起こしている。共産党の歴史は階級闘争の歴史だったはずだが、屈辱のナショナリズムに読み替えられている。それが彼らの時間軸である。

今年は日中国交正常化 50 年という節目の年だ。日本が経済協力で中国の近代化を支えて、政治的な対立はあっても経済の相互依存を深めることで緩やかな「東アジア共同体」を目指していくというビジョンが 2000 年ごろまではあった。しかし中国が経済と軍事の両面での「強国」路線を突き進む中で、流れが変わった。胡錦濤や温家宝世代までは「平和的台頭」をうたっていたが、今は「中華民

族の偉大なる復興」をスローガンに、過去の屈辱の歴史から中華民族を救ったのが共産党の指導というストーリーを公式見解にしている。歴史決議は共産党一党支配を正当化する基礎であり、台湾への対応も位置づけているはずだ。習近平指導部の力による支配が繁栄をもたらし、「中華民族の偉大な復興」の最終段階として台湾の統一を実現する、という方針なのだろう。「台湾解放」を積年の屈辱を跳ね返すナショナリズムのシンボルとして中国が掲げている限り、米国との妥協は難しくて深刻だ。

ただ、大国同士で互いに相手の足を引っ張りあうことが外交ではない。お互いの共通の利益をみすえて、協調できる面では相手を持ち上げて、批判すべきは批判して、その中で国益を確保してゆくのが外交だ。

日本の外交が「スローガン外交」になっているという指摘は、貴重な警鐘だ。北朝鮮が核武装しても、中国が軍事力を誇示しても、日本はこれまで比較的冷静に対応してきた。日本を取り巻く安全保障環境が悪化しているからこそ、外交が必要なのだ。日本がシビリアンパワーとして果たしてきた実績を忘れないで、軍拡競争をこれ以上加速化するのではなく、どう歯止めをかけられるのか、という視点で知恵を出していくべきだ。

杉田氏 1:25:28-1:27:53

中国の人権問題は政権転換がないと解決しないだろう。だから人権問題を追及している限りは他の案件が解決しない。よって対中外交では人権問題の棚上げがベストとなる。

ただ、人権は人類が積み上げてきたもの。キッシンジャー的な大国協調を優先してしまうと、人権状況は退潮してしまう。人権は扱いが難しい。「お前にそのことをいう権利はあるのか」と言われるのは恒である。

しかし、人権問題を指摘しないことの負の積み重ねは大きな影響をもたらす。人類の進歩という意味でもマイナス要素。それぞれの国が人権問題を抱えているから、100対0ではなくとも、せめて51である国は49の国に対してそれなりのことを言う必要がある。

神余大使 1:27:53-1:30-35

人権は冷戦のときも問題であった。そして核心的利益とか中国の夢とかみみたいなスローガンの提示は、いつもあった。

それでも冷戦の真っ最中の1975年にCSCE（後にOSCEに組織化）ヘルシンキ首脳会議で3原則に合意。国境線の現状維持、経済協力、そして人権尊重である。信頼醸成措置にも合意した。結果、14年後に冷戦は崩壊した。はるかに厳しかった欧州で1975年にそれができた。なぜ今アジアでできないのか。アジア版の

CSCE を行う必要がある。地域の状況にふさわしいものをやる。そのような外交を日本がしかけなくてはいけない。日本がだめなら誰かにやらせればいい。もっと考えてゆかねばならない。危機と平時の二つのシナリオをこなすのが外交である。

西田大使 1:30:42~1:33:56

闊達で有意義な議論ができて良かった。真摯なコメントに感謝申し上げる。

Achievement of Humanity を共通の夢として掲げてゆくことが、広い世代の夢であってほしいという思いが強い。さもなければ何のため。厳しいリアルもある、リソースも限られている、自ずと優先順位が必要となる。スキルマネジメントも大切。であるからこそ外交官という職業がある。国際機関もそれなりの役割がある。それぞれ足元を見つめ直すことが大切である。何を達成してきたのかを確認し、これを引き継いでゆくことが大切である。

長谷川センター長

シャープでバランスとれた見解を聞かせていただきありがとうございます御座いました。最後に2点申し上げてまとめたいと思います。

第一には、歴史的にバックスライディングしていると思われるのは、主権国家が同盟国を形成して権力を保つ行動パターンを繰り返している。それを乗り越えることが必要。自民党の中では二つの外交関係を扱っている委員会がある。一つは現実的安全保障問題を扱っている佐藤正久先生が会長をしている外交部会である。もう一つは、衛藤征士郎氏の外交調査会。後者は、長期的な視点で物事を見ている。日本外交は日本の短期的な安全保障を守るのみならず、長期的な世界平和を実現するために、両方を進めていく必要である。また、一度戦争が始まるとコントロールができなくなるということを熟知している日中両国の軍人が戦争を避けるべきと知っていることは傾聴すべきである。日本がすべきことは、中国がかつての日本と同じ過ちをしないためにも抑止力で防止しながら、主権国家がならずもの的行動をすることを克服するためにグローバル・ガバナンスが必要となる。国連を強化すべきであり、そのために日本は貢献すべきである。なぜならば、第二点としては、今日、人類には3つの脅威がある。すなわち、核、気候変動、そしてAI（人工頭脳）の進化である。三番目のAIはアルゴリズムの加速的な進化とともに悪用されると、人類を滅ぼすことになる。是非ともグローバル・ガバナンスで全世界が一致団結してコントロールする必要がある。

西田大使、杉田氏、水野先生、コメントを下さいました皆さま、ありがとうございました。

以上